

## 【財務分析概況説明】

### 資金収支計算書

令和3年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が48億8,198万円となり、予算額を4,169万円下回る結果となりました。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が30億2,887万円で、これを収入総額より差し引いた21億1,607万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ7,485万円支払資金が減少しました。

本年度は主な収入源の中で特に補助金収入額が予算額を上回った結果となり、一方支出面では教育研究経費、管理経費、設備関係支出等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力いたしました。施設設備関係の充実のための支出の増加等により、法人全体としては支出超過となりました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、学生数の減少に伴い短期大学が支出超過となっておりますが、大学は収入超過の収支結果でした。また高等学校も本年度は支出超過となっておりますが、これは国が推進しておりますICT教育環境充実のため校内無線LAN設備の更新、生徒及び教員用タブレット端末の整備等のための支出増によるもので、なお、これらの設備整備についても一部補助金の適用を受けております。

### 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると、教育活動による資金収支は3,279万円のプラス、施設整備等活動による資金収支は9,721万円のマイナス、教育活動と施設整備等活動の総額での資金収支は6,441万円のマイナスとなりました。また、その他の活動による資金収支は1,044万円のマイナスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は対前年度で7,485万円の減額となっております。

### 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額ですが、人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では3億2,802万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では1,306万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億1,496万円のマイナスとなりました。また、特別収支では1,441万円のプラスとなり、総合して当年度収支差額は、3億4,222万円のマイナスとなりました。

内訳表の事業活動収入と事業活動支出により設置校ごとの収支を見てみると、大学、短大、高等学校ともこちらの計算書では支出超過となりました。特に短期大学の学生数減少に伴う支出超過を改善することが懸案となっております。

### 貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和3年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ2億2,793万円減少し、153億128万円となりました。土地・建物等大きな固定資産の増減はありませんでしたので、これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ1億144万円増加し10億1,009万円でした。これは、退職金の支払いに伴う未払金及び退職給与引当金の増額が主要因となります。また、資金の借入は行われず無借金です。

純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金が1,285万円を組み入れて、143億1,903万円となり、第2号基本金は増減なく26億9,148万円、第4号基本金についても増減なしの2億200万円となっております。また、翌年度繰越収支差額は前年度に比べ3億4,222万円増加し、29億2,133万円、純資産の部合計額は前年度から3億2,937万円減の142億9,118万円となりました。

### 財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度も単年度の収支では事業活動収支においてマイナスとなっております。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。